

個人投資家様向け会社説明会

2025年9月5日

株式会社小田原機器（東証スタンダード 7314）
代表取締役社長 津川直樹



代表取締役社長

つがわ なおき
津川 直樹

新しいを当たり前にし、生活を豊かにする

7月29日付で代表取締役社長に就任いたしました津川です。
故 丸山明義 前社長の遺志を引き継ぎ、企業価値の向上に一層努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

日本の公共交通を取り巻く環境は、人口の減少やMaaSの進展などの社会動向によって大きく変化しています。

安全・安心・便利な公共交通を実現するために、
社是「開拓の精神で社会に奉仕する」を念頭に、人びとの生活を豊かにするソリューションベンダーとして、社会に貢献してまいります。

【略歴】

2007年 当社入社
2019年 総務部長
2022年 取締役・ソタシステム(株)代表取締役社長
2024年 常務取締役 営業部長
2025年 代表取締役社長（現職）

- 1. 会社概要**
- 2. 事業セグメント**
- 3. 中期経営計画2025の振り返り**
- 4. 次期中期経営計画 “ONG2030”**
- 5. 資本効率の向上と株主還元**

- 1. 会社概要**
2. 事業セグメント
3. 中期経営計画2025の振り返り
4. 次期中期経営計画 “ONG2030”
5. 資本効率の向上と株主還元

社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、つねに世の中に新しい商品とサービスを提供し、社業を通して社会に貢献します

社は

開拓の精神で社会に奉仕する

「開拓の精神」

とは、つねに世の中に新しい商品・サービスを提供し、社会に貢献することである

「社会に奉仕する」

とは、われわれが日々行っている社業を通して社会の向上・発展に尽くしていくことである

経営ビジョン

新しいを当たり前にし、生活を豊かにする

開拓の精神
FRONTIER SPIRIT
社業を通して
社会に奉仕する

創業75周年 小田原機器の歩み



1950 創業

バス機器市場に参入

1950
年



(有)小田原鉄工所を小田原市に設立。資本金200千円

1965
年



軟券式整理券発機を開発し、バス機器市場に参入

1971
年



現金収納部と両替機一体型「循環式運賃箱」の発売

1978
年



運転手操作不要な「ノータッチ式自動紙幣両替機付運賃箱」の発売

1979 小田原機器の誕生

事業の拡大・株式上場

1979
年



分社

機器事業→当社：小田原機器
電装事業→小田原エンジニアリング

1986
年



「即時計数式運賃箱」・「サーマル式整理券発行機」の発売

2007
年



省コスト・省スペースの運賃箱「NZS」の発売

2009
年



ジャスダック証券取引所上場
(現：東証スタンダード市場)

2025 創業75周年

持続的成長の取組み

2013
年



高性能・スリムな運賃箱「FTS」の発売

2021
年



キャッシュレス決済に特化した運賃箱「FCM」の発売

2022
年



IC・QR・クレカタッチ可能なマルチ決済端末「BOSS」の発売

2024
年

Keidanren
Policy & Action

日本経済団体連合会(経団連)入会

会社情報 (2024年12月末現在)



■ 会社概要

商号	株式会社 小田原機器
本社	神奈川県小田原市
創業	1950年（昭和25年）10月15日
設立	1979年（昭和54年）10月15日
資本金	3億4,969万円
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード7314）
事業拠点	国内7拠点
従業員数	単体125名/連結211名



本社建屋



寿町工場

■ 関係会社

株式会社オーバルテック	神奈川県小田原市	保守・施工
ソタシステム株式会社	東京都墨田区	システム開発
株式会社アズマ	奈良県生駒郡	システム開発・プリント基板開発

■ 株式状況

発行可能株式総数	9,600,000株
発行済株式の総数	3,171,500株（自己株式1,378株を含む）
株主数	7,293人
時価総額	39億2,631万円

▶ **日本全国の地方自治体様・バス事業者様に納入**

主な取引先（抜粋・順不同）

＜公営＞

- ・ 名古屋市交通局 様
- ・ 神戸市交通局 様
- ・ 横浜市交通局 様
- ・ 川崎市交通局 様

〈民宮〉

- ・ 神奈川中央交通 様
- ・ 茨城交通 様
- ・ 大阪シティバス 様
- ・ ジェイ・アール北海道バス 様



■ 事業セグメント

- ▶ 路線バス運賃収受・キャッシュレス決済事業
- ▶ データサービスソリューション事業
- ▶ 技術サービス事業

■ 株主還元（2025年12月期予想）※2025年8月8日開示 配当方針の変更・株主優待の拡充

- ▶ 年間配当金 40円/株

配当性向40%、DOE3.0%、または1株あたり15円の最も金額が大きいもの。

- ▶ 株主優待 QUOカード贈呈

100株～299株 : 2,000円相当

300株～499株 : 3,000円相当

500株以上 : 4,000円相当

長期保有優遇制度

継続保有期間2年以上で1,000円相当の追加



QUOカードは、登録商標

連結業績（対前期比較）

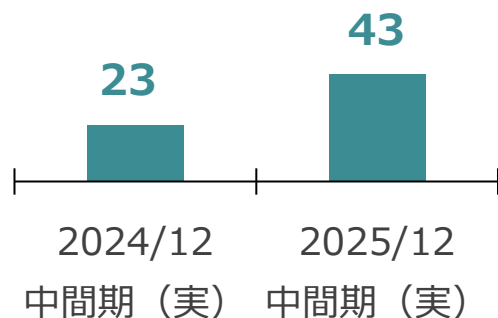


採算性の低い大型案件の戦略的受注と成長投資により、2025年12月期は前期比で増収減益を予想。

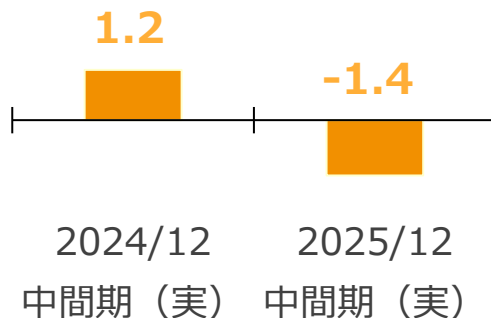
▶ 中間期業績

（単位：億円）

売上高

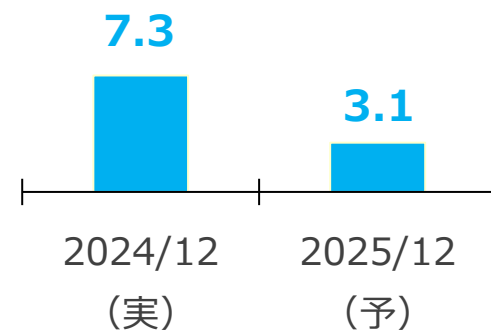


営業利益



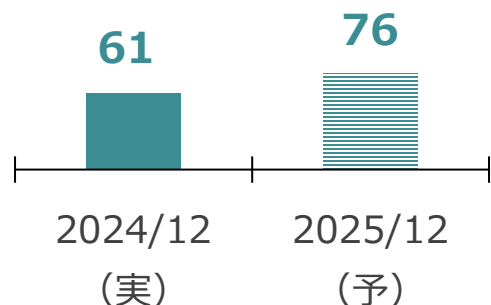
▶ ROE

（単位：％）

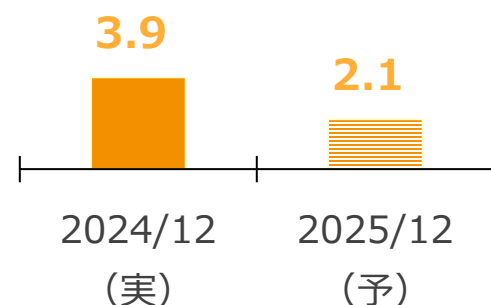


▶ 通期業績

売上高

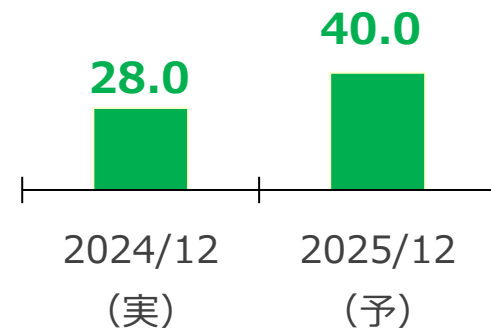


営業利益



▶ 1株あたり配当金

（単位：円）



※ 通期予想は当初計画（2025年2月時点）から変更なし

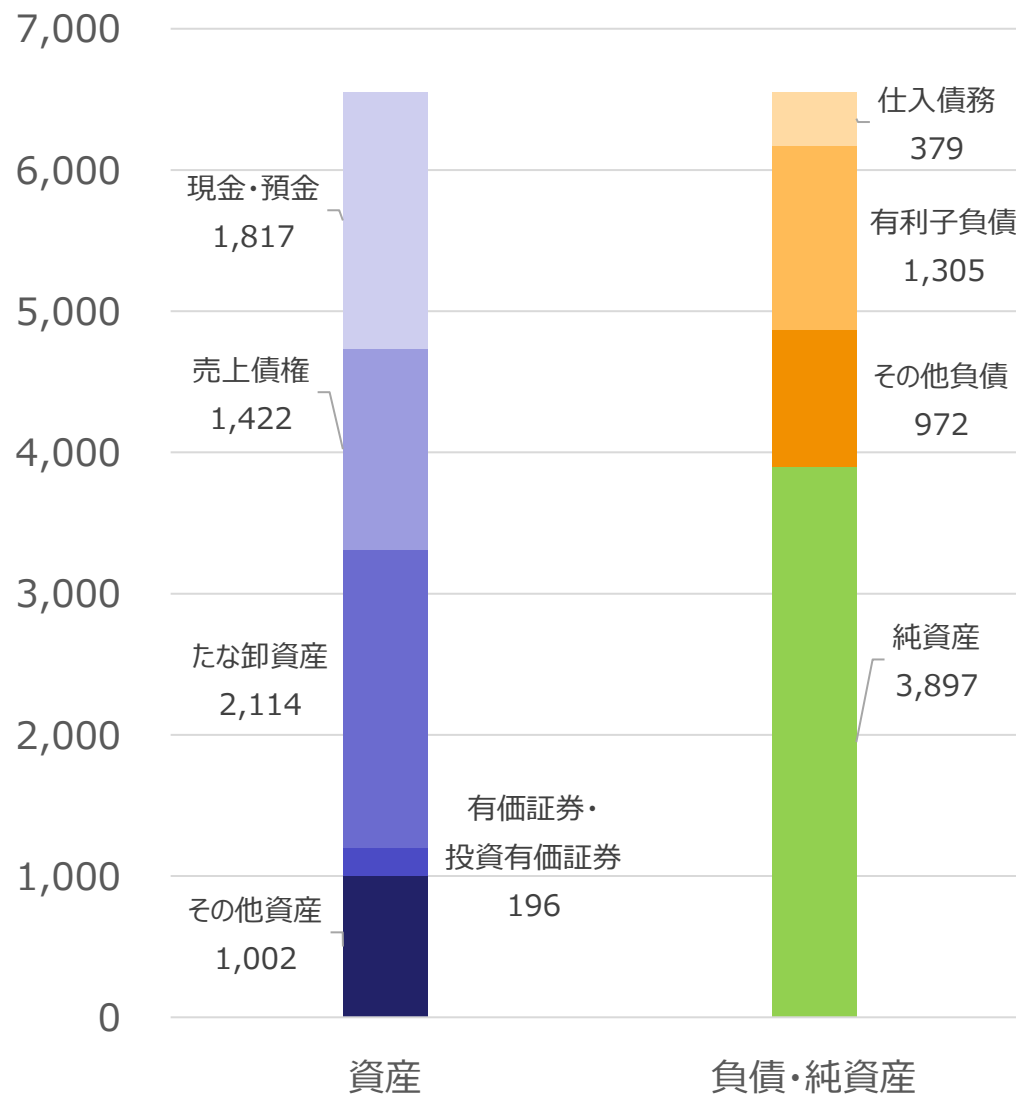
※ 配当方針の強化により増配（後述）

貸借対照表



単位：百万円		2024年 12月末 時点	2025年 6月末 現在
資産	現金・預金	2,549	1,817
	売上債権	1,985	1,422
	たな卸資産	3,966	2,114
	有価証券・ 投資有価証券	211	196
	その他資産	1,139	1,002
合計		9,851	6,554
負債	仕入債務	876	379
	有利子負債	3,711	1,305
	その他負債	1,124	972
合計		5,712	2,657
純資産		4,139	3,897
自己資本比率		42.0%	59.5%

単位：百万円



社会貢献活動 おだわらSDG'sパートナー ODAWARA

SDG's（持続可能な開発目標）の達成に向け、小田原市と共に取組みます。

目指すゴール

当社の取組み内容（2024年4月～2025年2月）



市内小学生向け副教材「お仕事ノート」
当社の仕事紹介

未来の担い手教育に貢献



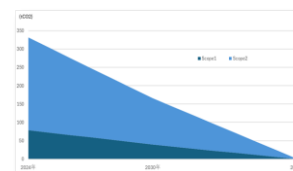
システム・製品開発と供給を通じて、現金決済に
比べて環境にやさしいキャッシュレス決済の普及促進

技術革新・観光産業の活性化に貢献



当社事業所の温室効果ガス排出量を想定
カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定

環境負荷の低減に貢献



本日のプログラム



1. 会社概要
2. 事業セグメント
3. 中期経営計画2025の振り返り
4. 次期中期経営計画 “ONG2030”
5. 資本効率の向上と株主還元

事業セグメント



運賃収受・キャッシュレス決済事業

- バス運賃箱
- バス運賃表示器・行先表示器
- バス整理券発行機
- マルチキャッシュレス決済端末



データサービスソリューション事業

- バスダイヤ作成支援システム
- デジタルバス停システム
- WEBシステム

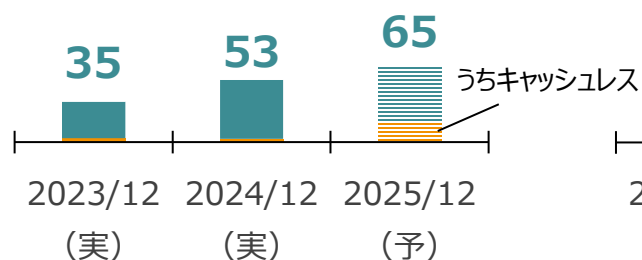


技術サービス事業

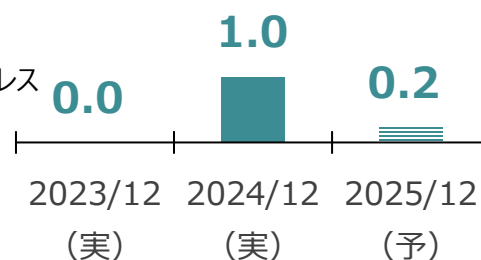
- メンテナンス・施工（オーバルテック）
- システム開発（ソタシステム・アズマ）
- プリント基板開発（アズマ）



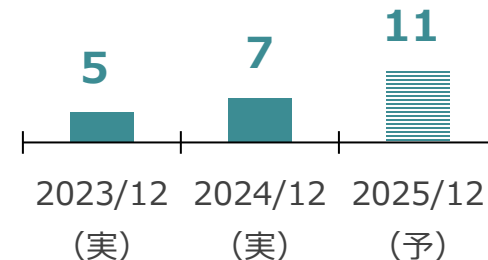
売上高 構成比87%



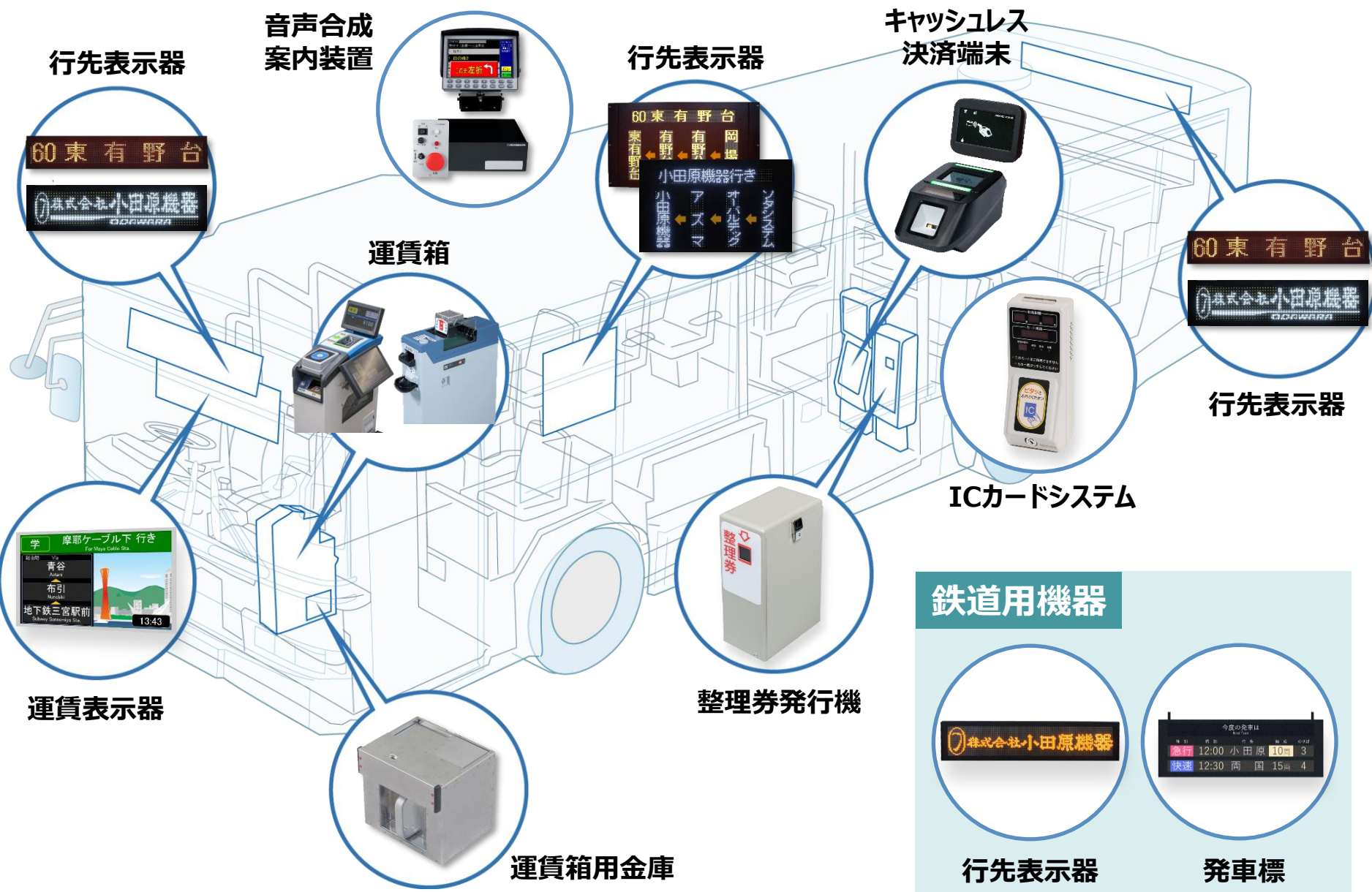
売上高 構成比2%



売上高 構成比11%



運賃收受・キャッシュレス決済商品 (1/2) ⑦ ODAWARA



運賃収受・キャッシュレス決済商品 (2/2) ⑦ **ODAWARA**

▶ 新型運賃箱『FCM』

支払い手段の多様化と小型軽量化を
実現した新型運賃箱『FCM』
2022年度グッドデザイン賞を受賞



▶ マルチ決済端末『BOSS』

車載器連動型キャッシュレス端末として、
クレカタッチ、QRコード、ICカードの3つの
キャッシュレス決済を1つの端末で実現

沖縄八重山エリアの
フェリーへの導入事例



ICカード

QRコード

クレカタッチ

運賃収受・キャッシュレス決済商品 導入例



岩手県北自動車 様



箱根登山バス 様



小田急電鉄 様



データサービスソリューション 新たな提供価値



- ▶ 国交省の「交通空白解消に向けたパイロット・プロジェクト第4弾」に指定。※
- ▶ 労働力不足に悩むバス事業者の事業運営・運行効率改善に貢献。

※小田原機器、MaaS Tech Japan、長崎自動車の3社共同提案体

デジタルバス停システム

低廉な「バス・バス停間通信」によって時刻表貼替作業を省力化する

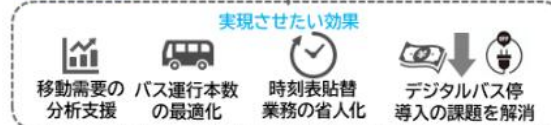
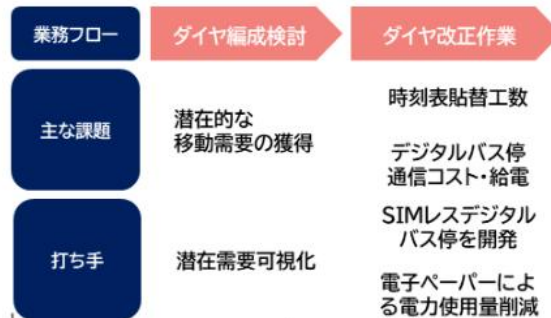


※デジタルバス停は重松工業株式会社と共に開発を進めています。

ダイヤ作成支援システム



暗黙知であるダイヤ改正のノウハウ可視化と移動需要の獲得を目指す



本日のプログラム

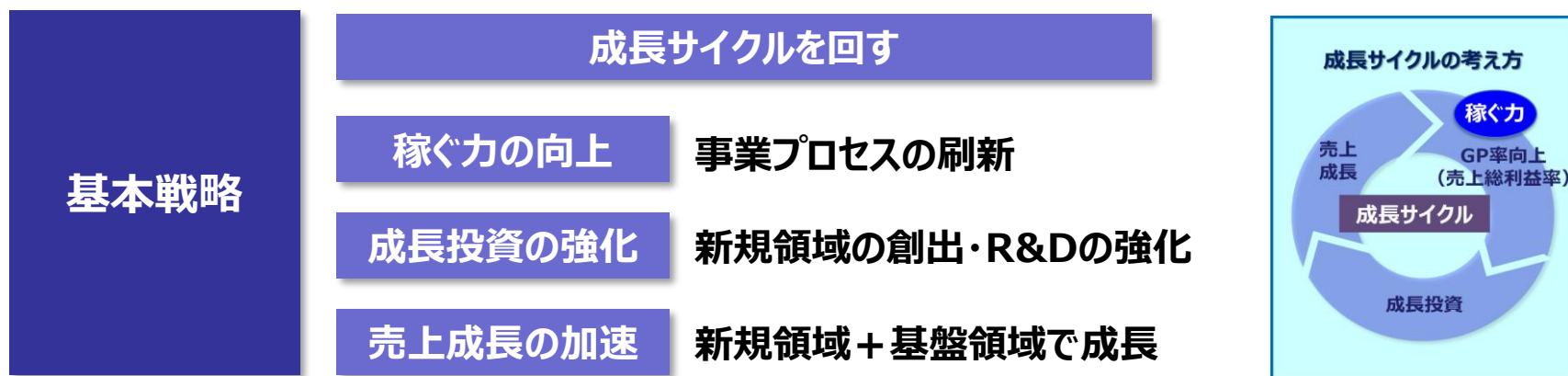


1. 会社概要
2. 事業セグメント
- 3. 中期経営計画2025の振り返り**
4. 次期中期経営計画 “ONG2030”
5. 資本効率の向上と株主還元

中期経営計画2025 振り返り



- ▶ 中期経営計画2025（2020年～2025年）では、「成長サイクル」にこだわった経営を実践。稼ぐ力を高めつつ成長投資を実行し、最終年度の売上は当初計画通り、75億円を予想。



- ▶ 株主還元については、当社への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図るため、配当方針の変更と株主優待制度を新設・拡充。

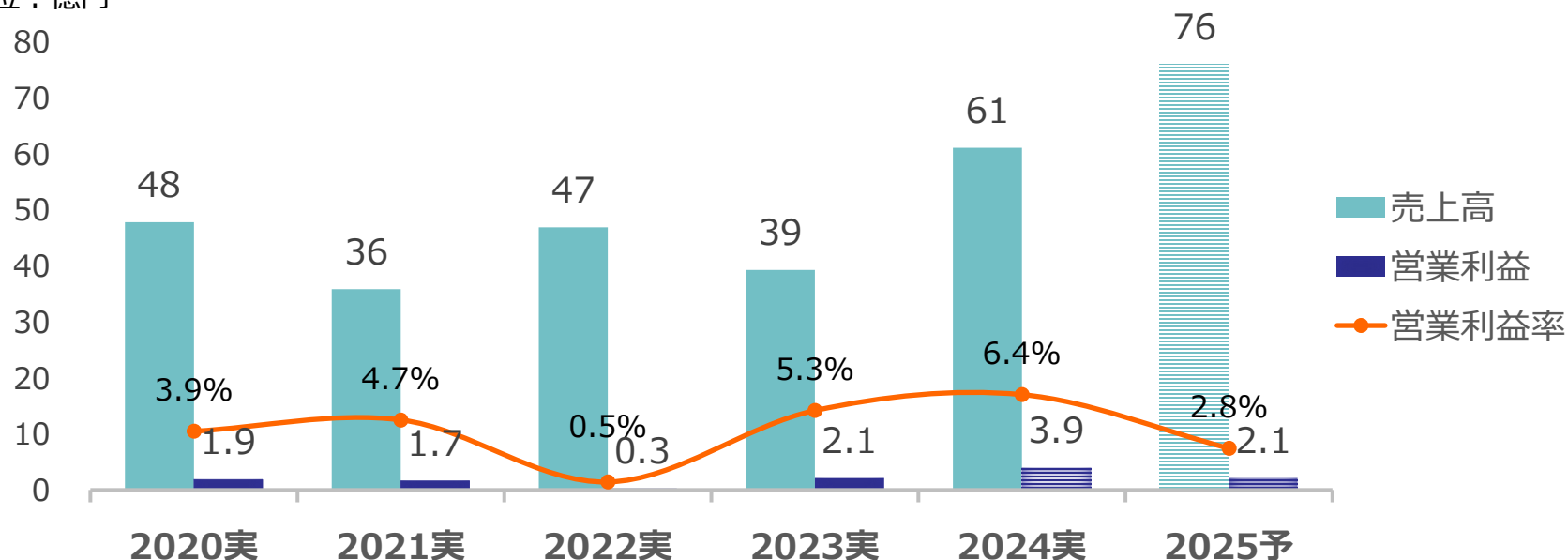
株主還元	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年予定
配当方針 ※いずれか最も金額が大きいもの	・ 配当性向 30% ・ 1株あたり 15円	・ 配当性向 30% ・ DOE 2% ・ 1株あたり 15円	・ 配当性向 30% ・ DOE 2% ・ 1株あたり 15円	・ 配当性向 40% ・ DOE 3% ・ 1株あたり 15円
年間配当	15円	26円	28円	40円
株主優待	—	QUOカード	QUOカード	・ 株式数区分追加 ・ 長期保有優遇

中期経営計画2025 業績推移



▶ 市場変化を捉えつつ、新札特需や競合案件、キャッシュレス決済を取込んで増収を継続。

単位：億円

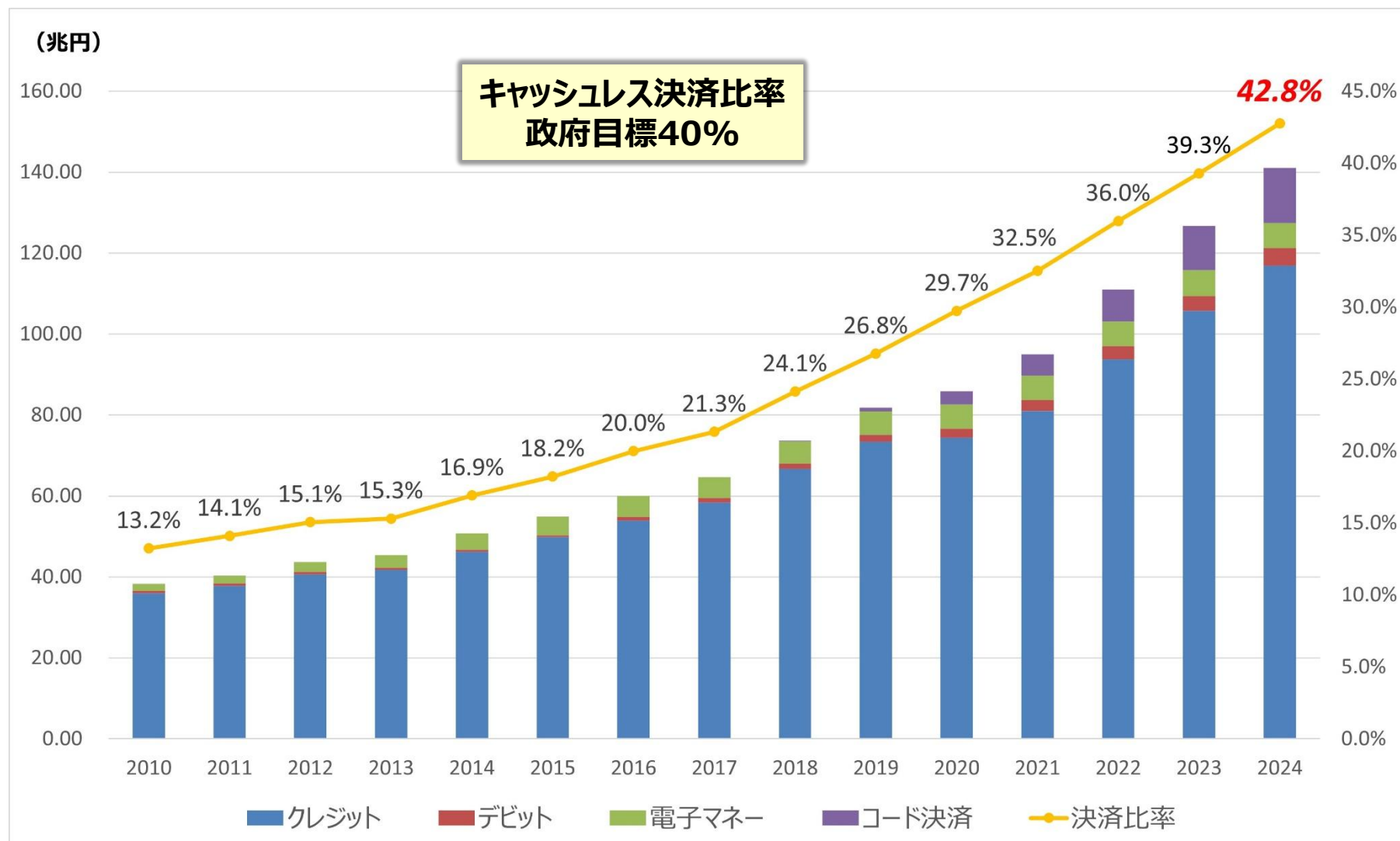


単位：百万円

	2020実	2021実	2022実	2023実	2024実	2025予 ※2
当期純利益 ※1	132	99	△42	191	293	129
1株当たり当期純利益	42.77円	32.03円	△13.60円	60.98円	92.81円	40.77円
1株当たり配当金	15円	15円	15円	26円	28円	40円

※1 親会社株主に帰属する当期純利益 ※2 2025年8月8日開示の決算短信に基づく

キャッシュレス化の加速 参考データ



引用元：経済産業省

1. 会社概要
2. 事業セグメント
3. 中期経営計画2025の振り返り
- 4. 次期中期経営計画 “ONG2030”**
5. 資本効率の向上と株主還元

事業環境変化 路線バス事業者の経営状況

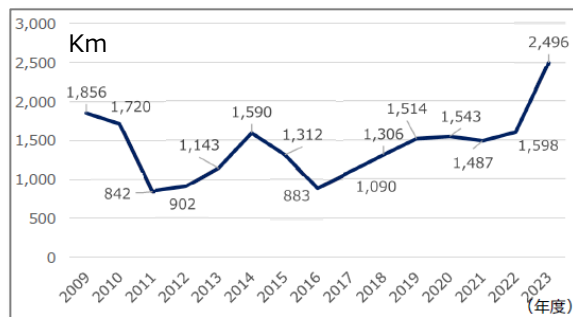


- ▶ 2024年問題や少子高齢化の加速などにより、バス事業者の路線廃止などが続いている。
- ▶ 地域交通の課題に対処するため、国は自動運転をはじめとした交通DX実現の支援を拡大。

■ 運転手数の推移



■ 完全廃止キロの推移



※出典 国交省「完全キャッシュレスバス実証運行の進め方について」

■ 国交省 地域公共交通の「リ・デザイン」

交通DX

自動運転



地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて実証事業を支援

MaaS



交通事業者等の連携高度化を後押しするデータ連携基盤の具体化・構築・普及を推進

交通GX

交通のコスト削減・地域のカーボンニュートラル化



車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー・マネジメント等の導入を一体的に推進

3つの共創

官民の共創

一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が複数路線を一括して長期間運行

他分野を含めた共創

複数の交通事業者が共同経営を行うことにより、垣根を超えたサービスを展開

交通事業者間の共創

地域交通と、様々な他分野との垣根を超えた事業連携を実現 医療×交通 介護×交通 など

※出典 国交省 地域公共交通の「リ・デザイン」実現会議資料

事業環境変化 完全キャッシュレスバス



- ▶ 乗務員の負荷やバス事業者のコストを軽減するために、完全キャッシュレスへの移行が加速。
- ▶ 事業環境変化を好機と捉えて、次世代端末と決済データを活用するソリューションを事業化。

国交省 完全キャッシュレスバスの実証運行

- 深刻なバス運転手不足や、バス事業者の多くが赤字事業者である等を背景に、路線減便や廃業も生じる等、国民の生活基盤に深刻な影響。
- このため、大きな経営改善効果や運転手の負担軽減が見込まれる、完全キャッシュレスバスを進めることが効果的。
- 事業者の積極的な投資によって極めて高いキャッシュレス環境が整いつつある。丁寧に進める観点からまずは実証実験を進め、課題や効果を検証。

主要なバス事業者における
経営改善効果（試算）

➡ 約86.3億円/年

- 実証運行路線（令和6年：18事業者29路線）
 - ① 利用者が限定的な路線（空港・大学・企業輸送路線など）
 - ② 外国人や観光客の利用が多い観光路線
 - ③ 様々な利用者がある生活路線でCL決済比率が高い路線
 - ④ 自動運転など他の社会実験を同時に行う路線



※出典：国土交通省（完全キャッシュレスバス実証運行概要資料）

ONG2030の全体像

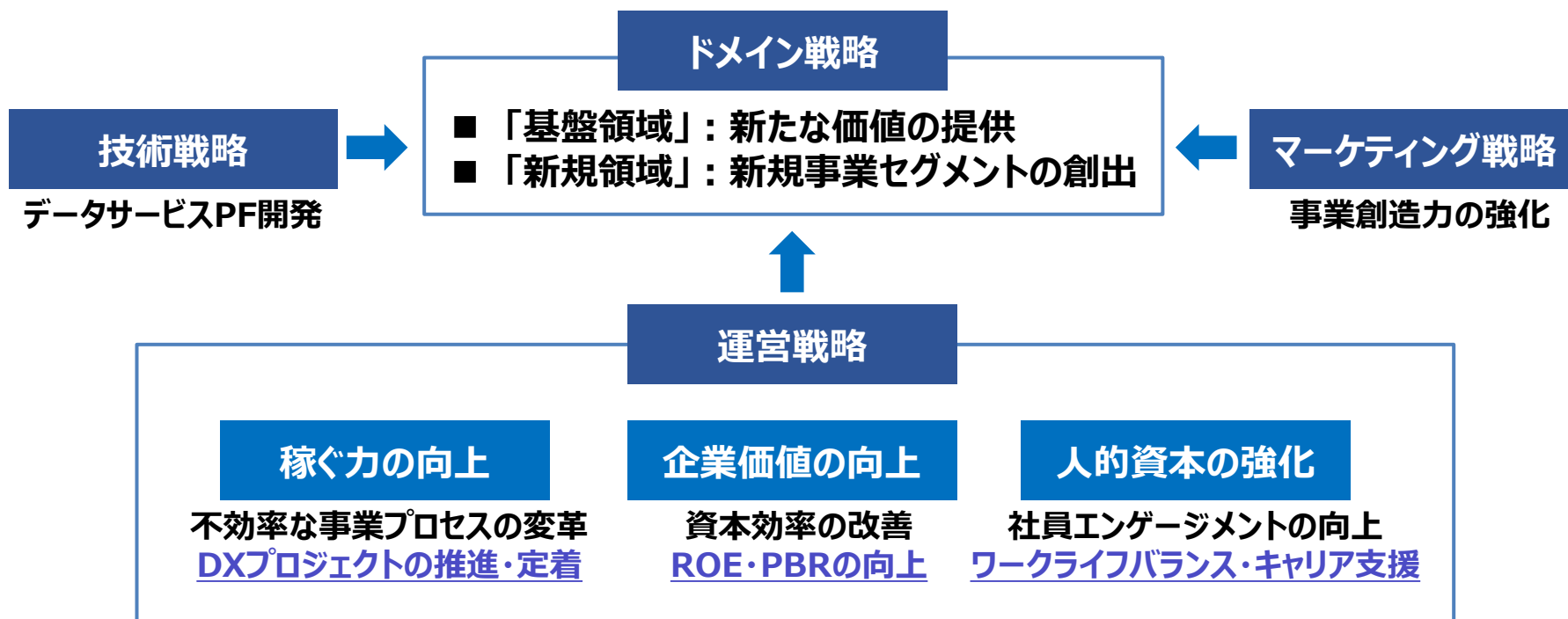


- ▶ ONG2030では、中期経営計画2025で実践してきた成長サイクルに引き続き、こだわる。
- ▶ 少子高齢化の加速など、社会的課題の解決をドメイン戦略に取り込み、持続的に成長。

※次期中期経営計画“ONG2030”は、2026年2月開示予定

ビジョン

「新しいを当たり前にし、生活を豊かにする」



ドメイン戦略



- ▶ 中期経営計画2025では、シナリオⅠに基づき、売上成長を実現してきた。
- ▶ 次期中期経営計画“ONG2030”では、シナリオⅡとⅢによって、持続的に成長する。



今後の成長シナリオ



FY20～FY25

FY25目標
売上75億円

中期経営計画2025

FY26～FY30

FY30目標
売上100億円

次期中期経営計画“ONG2030”

継続

■ シナリオ I 基盤領域における現在価値の拡大



GOOD DESIGN
AWARD 2022



■ シナリオ II 基盤領域で新たな価値を提供し、業界シェア拡大

追加



- 次世代乗降システム
- 次世代マルチ決済端末

■ シナリオ III 新規事業セグメントを創出し、事業ドメインを拡大

追加



- データサービスソリューション
 - ダイヤ作成支援システム
 - デジタルバス停システム
- 新たな事業仮説
 - スマートアグリ
 - デマンド交通顧客支援他

1. 会社概要
2. 事業セグメントと強み
3. 中期経営計画2025の振り返り
4. 次期中期経営計画 “ONG2030”
5. **資本効率の向上と株主還元**

資本効率の向上



- ▶ 持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、引き続き資本コストや株価を意識した経営を実践する。

KPI目標	2023年実績	2024年実績	2025年予想
ROE	5.0%	7.3%	3.1%
PBR	0.85倍	0.95倍	1.00倍

取組み課題

施策

当期純利益率の改善

- ハード・ソフト構造の標準化
- ものづくり効率の向上（MRP方式※の採用）※資材所要量計画に基づく生産管理
- スタッフ機能のグループ集約

総資産回転率の向上

- 変種変量生産体制の構築・生産負荷と在庫の適正化
- リードタイムの短縮
- 変動費の低減（仕様の標準化による部品点数削減）

株主還元の強化 （2025年8月変更）

配当指標	変更前	変更後	2025年予想
配当性向	30%	40%	40円/株
DOE	2.0%	3.0%	
安定配当	15円/株	15円/株	

※配当指標のうち、いずれか金額の大きいものを適用（2024年実績：28円/株）

株主優待制度

▶ 対象の株主様にQUOカードを贈呈

■ 株主優待制度の拡充

当社株式への投資の魅力をさらに高めるため、保有株式数区分及び長期保有優遇制度を追加（2025年8月開示）

■ 対象となる株主様

毎年12月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単位）以上を保有されている株主様

■ 株主優待の内容



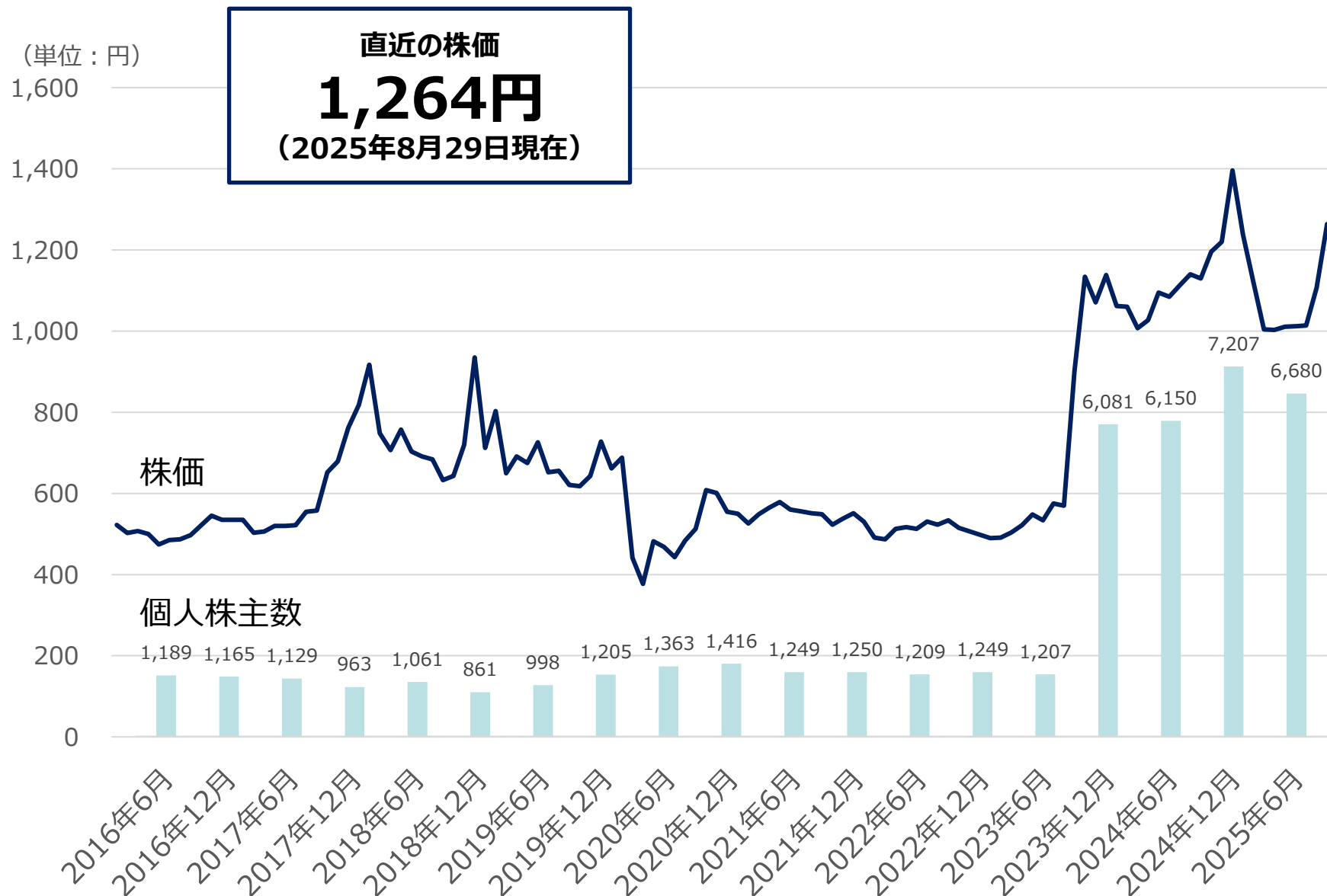
※実際に贈呈されるものとデザインが異なる場合があります

変更前（～2024年12月期）		変更後（2025年12月期～）		
ご所有株式数	継続保有期間	ご所有株式数	継続保有期間（長期保有優遇制度）	
	条件なし		2年未満	2年以上
100株～499株	2,000円相当	100株～299株	2,000円相当	3,000円相当
—	—	300株～499株	3,000円相当	4,000円相当
500株以上	3,000円相当	500株以上	4,000円相当	5,000円相当

■ 贈呈の時期

毎年3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送

株価、個人株主数の推移



- 本資料で開示されているデータ、将来予測、戦略、将来の見通しは、本資料の作成時点で入手可能な情報、見積、予想、期待や判断に基づいています。これらには、様々な不確実性が内在しており、実際の業績や結果は経営環境の変動等の諸要因により、異なる可能性があります。
- 本情報は、今後予告なしに変更されることがあります。情報および資料の利用は他の方法により入手された情報と共に照合・確認し、利用者のご判断にて行ってくださいますよう、お願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害にも、当社は一切責任を負いません。投資に関するご決定をされる際は、ご自身の責任でご判断ください。

お問い合わせ先：

株式会社小田原機器

グループ経営企画部

TEL：0465-23-0116

FAX：0465-23-1288

HP：<https://www.odawarakiki.com>